

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

令和5年1月



3. 計画に基づき実施する事業

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例		
事業名	No	1	新規事業／継続事業	新規	【総事業費（計画期間の総額）】	
	病床機能再編支援事業				152,076千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携を促進する必要がある。					
アウトカム指標	宮崎県地域医療構想の病床数の必要量と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足					
	区域名	2020年度 病床機能報告値		2025年 病床数の必要量		
	宮崎東諸県	高度急性期	682床	高度急性期	558床	
		急性期	2,626床	急性期	1,602床	
		回復期	737床	回復期	1,324床	
		慢性期	1,242床	慢性期	962床	
		(休棟等)	134床	計	4,445床	
		計	5,421床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	6,523.8人/日	
都城北諸県	高度急性期	45床	高度急性期	218床		
	急性期	1,669床	急性期	676床		
	回復期	458床	回復期	740床		
	慢性期	421床	慢性期	279床		
	(休棟等)	166床	計	1,911床		
	計	2,759床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	2,184.4人/日		
延岡西臼杵	高度急性期	42床	高度急性期	108床		
	急性期	1,028床	急性期	418床		
	回復期	281床	回復期	522床		
	慢性期	492床	慢性期	309床		
	(休棟等)	53床	計	1,357床		
	計	1,896床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	2,033.5人/日		
日南串間	高度急性期	4床	高度急性期	37床		
	急性期	392床	急性期	165床		
	回復期	150床	回復期	270床		
	慢性期	667床	慢性期	407床		
	(休棟等)	18床	計	877床		
	計	1,231床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	854.9人/日		
西諸	高度急性期	0床	高度急性期	27床		
	急性期	498床	急性期	164床		
	回復期	250床	回復期	399床		
	慢性期	362床	慢性期	206床		
	(休棟等)	34床	計	795床		
	計	1,144床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	1,279.6人/日		
西都児湯	高度急性期	0床	高度急性期	18床		

		急性期 510床 回復期 134床 慢性期 433床 (休棟等) 56床 計 1,133床	急性期 152床 回復期 416床 慢性期 324床 計 908床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,183.7人/日			
	日向入郷	高度急性期 0床 急性期 462床 回復期 215床 慢性期 327床 (休棟等) 39床 計 1,043床	高度急性期 36床 急性期 181床 回復期 349床 慢性期 181床 計 746床 ※在宅医療等の必要量 844.6人/日			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 ・複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 ・複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を、統合後に存続する医療機関が新たに融資を受けて返済する際の、当該融資に係る利子の全部又は一部に相当する額に係る給付金を支給する。 					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1医療機関/年					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、病床数の減少を伴う統合をした関係医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	152,076(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 11,400 (千円) 140,676
		基金 (A)	152,076(千円)			
		その他(B)	0(千円)			
備考(注2)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	—		
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 14,069千円		
	重症心身障がい児(者)医療体制構築事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	各医療機関、障害福祉サービス事業所等						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児(者)を受け入れる医療機関や事業所が不足している状況にあるため、身近な地域で在宅サービスが利用できる体制の充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標	総合周産期母子医療センター(宮崎大学医学部附属病院)小児科の平均在院日数 18.6日(2020年)→18.2日以下(2022年)					
事業の内容	重症心身障がい児(者)を介護する保護者の負担を軽減するため、日中一時支援等を新たに実施する医療機関や障害福祉サービス事業所の施設・設備整備等を支援し、より身近な地域で在宅サービスが受けられる体制構築を目指す。 また、重症心身障がい児(者)の受入を行う医療機関における医師・看護師等の資質向上に係る研修等を実施する。						
アウトプット指標	施設・設備整備医療機関等 8施設						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、医療的ケアが必要な重症心身障がい児(者)の地域における在宅サービスの受入体制が構築され、総合周産期母子医療センターなどの高次の医療機関から身近な地域の医療機関や事業所へ、重症心身障がい児(者)のスムーズな移行が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	14,069(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,508(千円)	
		基金	国 (A)		8,113(千円)	民	1,213(千円)
			都道府県 (B)		4,056(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)		12,169(千円)		
		その他 (C)	1,900(千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	—			
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 500千円			
	高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	事故や脳血管疾患等により高次脳機能障がいになった方やその家族が、地域で安心して生活し、社会参加できるよう、亜急性期から回復期、また、維持期でのリハビリテーションそれぞれについて、地域における支援ネットワークを構築する必要がある。							
アウトカム指標	県内支援協力医療機関 19施設(2020年度)→21施設(2022年度)							
事業の内容	医師と多職種間の円滑な連携を図るため研修会を開催することにより高次脳機能障がい支援に関わる者の対応スキルを向上させ、県内における支援体制の強化を図る。							
アウトプット指標	研修会 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により療養退院支援や退院後の社会復帰支援等の相談を含む支援に携わる看護師や理学療法士、作業療法士等のスキルアップが図られるとともに、多職種間・同一職種間での連携づくりに資することで支援協力医療機関の増加を促進し、高次脳機能障がい者が退院後、地域において在宅療養生活が円滑に送れる体制づくりにつながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)	333(千円)			民	333(千円)
			都道府県 (B)	167(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		333(千円)
			計 (A+B)	500(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	1 1	
事業名	No	4	新規事業／継続事業	新規	【総事業費（計画期間の総額）】 7,400千円	
	アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・現在は、約7割の人が医療機関で、約1割の人が自宅で亡くなっているが、「高齢者の健康に関する意識調査（内閣府）」によると国民の約6割が「最期を迎えたい場所」について、「自宅」を希望しており、今後、看取りの場所として「在宅」も可能とする体制を確保することが求められている。</p> <p>・本人は自宅で最期を迎えたいと考えていても、いざ、急変となると本人が意思表示できないことが多く、家族が救急車を呼び、最期を病院で看取るケースがあるが、自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族等の信頼できる人や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有していれば、本人が意思表示できなくても、本人が望む対応が可能となる。</p> <p>・最期まで自分らしい生活を送るためには、在宅で医療の提供を受けながら最期を在宅で迎える選択肢もあることから、県民が看取りの段階まで含めた在宅医療について理解を深める必要がある。</p>					
	アウトカム指標	<p>・看取りに関する取り組みを実施する市町村数 R2 5市町（19%）⇒ R5 13市町村（50%）</p>				
事業の内容	<p>人生の最終段階を本人の希望どおりに過ごすためには医療・ケアに関して本人の意思が尊重されることが重要であることから、アドバンス・ケア・プランニングに関する人材の育成及び普及媒体の作成等を行い、普及啓発を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>推進委員会の開催 5回 実践報告会の開催 2回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>当該事業の実施により、アドバンス・ケア・プランニング推進委員会を設置し、人材育成や普及啓発に係る方策を検討し、医療や介護の専門職等を対象とした実践報告会の開催、普及啓発媒体を作成することにより、専門職等や媒体を活用し看取りに関する取組を行う市町村の増加につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,120(千円)
	基金	国 (A)	4,933(千円)		民	3,813(千円)
		都道府県 (B)	2,467(千円)			
		計 (A+B)	7,400(千円)			
	その他 (C)	0(千円)			うち受託事業等（再掲） (注2)	3,813(千円)
備考（注3）						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	29			
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 10,235千円			
	専門医育成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体							
事業の実施主体	宮崎県医師会、宮崎県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	産科や小児科などの特定診療科の医師不足が深刻な状況にあるため、特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。							
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内小児科医師数(標準化医師数) 139人(2020年)→145人(2023年) ・ 県内産婦人科医師数(標準化医師数) 106人(2020年)→106人(2023年) ・ 「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成される総合診療医 6人(2021年)→10人(2022年) 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産科、小児科及び総合診療の専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与する。 ・ 大学及び県内小児医療機関が共同して、小児科専攻医を対象とした症例研究会を実施する。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産科・小児科及び総合診療専攻医への研修資金の貸与 14人 ・ 症例研究会の開催 5回 							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、産科医・小児科医及び総合診療医を目指す専攻医に対する研修環境の充実が図られ、県内における産科・小児科及び総合診療医の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,235(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)	6,823(千円)			民	6,823(千円)
			都道府県 (B)	3,412(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)		698(千円)
			計 (A+B)	10,235(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	32		
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 15,769千円		
	女性医師等就労支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	宮崎県医師会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の女性医師の実数及び構成比が年々増加してきていることから、女性医師が安心して働き続けることができるよう、出産・育児・介護といったライフステージに応じた支援体制の充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内医師数に占める女性医師の割合 18.6% (2018年)→21.9% (2023年) 雇用継続や復職につながった女性医師数 8人 (2022年) 					
事業の内容	ワークライフ・バランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労継続支援、復職・キャリアアップ支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 日当直や時間外勤務免除等の支援数 10人 子どもの一時預かりや送迎等の支援数 40人 						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善、仕事と家庭の両立が図られ、勤務継続や復職する女性医師等の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,769(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	10,512(千円)		民	10,512(千円)
	都道府県 (B)		5,257(千円)				
	計 (A+B)		15,769(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	その他 (C)	0(千円)		9,846(千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25			
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 89,353千円			
	地域医療支援機構運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体							
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県医師会、宮崎大学等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師少数県であり、7つの2次医療圏のうち、5医療圏が医師少数区域となるなど、医師不足及び医師の地域偏在が顕著であるため、医師の安定的な確保・育成が急務。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2023年) 医師修学資金貸与者(2021年臨床研修2年次以降)のキャリア形成プログラム参加率→100%(2023年) 就業医師数(標準化医師数) 2,597人(2016年)→2,608人(2023年) 						
事業の内容	<p>宮崎県と宮崎大学、宮崎県医師会、市町村等が密接に連携し、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構医師等配置事業(機構医師等による医学生向けキャリア支援、地域枠等情報管理システムの保守・管理等) 医師養成・確保支援事業(研修会、説明会開催等) 情報発信事業(ウェブサイト運営、広報誌作成、新聞広告) 医師スキルアップ支援事業(専門医等の資格取得、更新への支援) 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成プログラムにかかるセミナー等の開催 年2回 臨床研修病院説明会出席回数 5回 医師あっせん数 5名 専門医等の資格取得等に対する支援数 130人 							
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムの充実と適用者の確保、臨床研修医確保のための病院説明会及び専門医等に対する資格取得等のスキルアップ支援などを通じて、医師不足及び地域偏在等の重要課題解消を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		89,353(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	36,048(千円)	
		基金	国(A)	59,569(千円)		民	23,521(千円)	
			都道府県(B)	29,784(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	20,054(千円)
			計(A+B)	89,353(千円)				
		その他(C)	0(千円)					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	49			
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 5,250千円			
	医療勤務環境改善支援センター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体							
事業の実施主体	宮崎県医師会、宮崎県看護協会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働など過酷な労働環境が問題となっている中、県内医療機関の勤務環境改善の取組を促進することで医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る必要がある。							
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業医師数（標準化医師数） 2,597人（2016年）→2,608人（2023年） ・地域医療確保暫定特例水準の指定に必要な、時短計画案の策定に着手又は検討を開始した医療機関数 6医療機関（2022年） 							
事業の内容	医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点として、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの相談件数 15件 ・社会保険労務士等の訪問（支援）件数 20件 ・勤務環境改善マネジメントシステムを活用した改善に取り組む医療機関数 2医療機関 							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、勤務環境改善に取り組む医療機関の増加が図られ、医療従事者の県内定着確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		5,250（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	0（千円）	
		基金	国（A）	3,500（千円）		民	3,500（千円）	
			都道府県（B）	1,750（千円）			うち受託事業等（再掲）（注2）	3,500（千円）
			計（A+B）	5,250（千円）				
		その他（C）	0（千円）					
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25			
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 207,660千円			
	医師修学資金貸与事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域的偏在や小児科等特定診療科の医師不足等から、地域医療の現場を支える医師の安定的な確保が必要。							
	アウトカム指標	県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2023年)						
事業の内容	将来、地域医療の現場を支える医師として県内への定着が期待できる医学生に対し、修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	医師修学資金新規貸与者数 46人							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、貸与者へのキャリア形成プログラムの適用、医師少数区域等での従事義務の履行を通じ、地域医療を支える医師の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		207,660(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	138,248(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	69,124(千円)				138,248
			計 (A+B)	207,372(千円)				うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他 (C)	288(千円)	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	41			
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 20,731千円			
	宮崎県ナースセンター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体							
事業の実施主体	宮崎県看護協会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数 21,464人(2020年)→21,728人(2022年) 看護職員の離職率 12.6%(2019年)→8.5%以下(2023年) 						
事業の内容	保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し、医療機関等と連携した就業促進に必要な支援等を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ナースバンクを活用した年間就業者数 350名 ナースバンク求職・求人相談件数 1,800件 復職支援研修会参加者数 100名 医療機関等と連携した復職支援研修 2地区、参加者 15名 看護体験者数 600名 							
アウトカムとアウトプットの関連	未就業看護職員の再就業促進などを医療機関等と連携して行うことにより、看護職員の質の向上や安定的な確保に繋げることができる。 また、看護職希望者や家族に対し、知識と技術を持つプロフェッショナルとしての看護の本質及び魅力を伝え「看護」について考える機会を提供することで、イメージアップの向上及び人材の確保・定着に結びつけることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,731(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)	8,828(千円)			民	8,828(千円)
			都道府県 (B)	4,415(千円)				
			計 (A+B)	13,243(千円)				
		その他 (C)	7,488(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)			8,829(千円)	
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36		
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 25,256千円		
	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	宮崎県、各医療機関等						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化や人口減少が進む中、医療の質や安全の確保のために、急性期から在宅医療等まで幅広く支える高度な専門知識と技術も持った特定行為研修修了者の養成が必要である。 そのため、県内での研修受講環境を確保するため、特定行為研修指定研修機関等の整備を促進する必要がある。						
	アウトカム指標	特定行為研修修了者延べ人数 67名（2020年）→80名（2022年）					
事業の内容	特定行為研修制度への理解を深めるための研修会や推進に関する検討会を開催する。また、特定行為研修指定研修機関や協力機関としての準備および運営を行う医療機関等に対して経費の一部を補助する。 〔補助対象経費〕 初度整備にかかる費用や運営にかかる費用（賃金、旅費、需用費、役員費、備品購入費など）						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数 1回 ・検討会開催回数 2回 ・特定行為研修指定研修機関への支援 準備：1施設、運営：2施設 ・特定行為研修協力施設への支援 準備：1施設、運営：2施設 						
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修制度の周知を行うことによる、特定行為の必要性の理解が進み、修了者の活躍につながる。また、県内における研修受講環境が整うことにより、特定行為研修修了者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		25,256(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,331(千円)
		基金	国 (A)	12,331(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	6,165(千円)			うち受託事業等（再掲） (注2) (千円)
			計 (A+B)	18,496(千円)			
		その他 (C)	6,760(千円)				
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36		
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 3,273千円		
	実習指導者講習会事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	宮崎県看護協会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が進み、療養の場が医療機関から自宅、介護施設等へ移行している中で、学生の看護実習の場も拡大している。看護職の人材確保・定着を推進するため、量・質ともに優れた看護職の養成が必要であり、実習指導者としての役割やスキルを学び、現場での看護教育の充実、向上を図っていくことが求められている。						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数 21,464人(2020年)→21,728人(2022年) 新人看護職員の離職率 9.4%(2019年)→8.0%以下(2023年) 						
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識、技術を習得させる講習会を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会 講義及び演習 184.5時間 30名 実習指導者講習会(特定分野) 講義及び演習 48時間 20名 フォローアップ研修 年1回 						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育における実習の意義及び役割を理解し、効果的な実習ができるよう必要な知識・技術を修得させ、指導者としての質の向上を図ることで、県内医療機関における看護教育の充実と県内就業先の魅力向上に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,273(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,182(千円)			
	都道府県 (B)		1,091(千円)				
	計 (A+B)		3,273(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)		2,182(千円)	
	その他 (C)	0(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	35		
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 36,075千円		
	新人看護職員卒後研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	宮崎県看護協会、対象医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>一方で、医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど国民ニーズの変化を背景に、看護の臨床現場で求められる臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間には乖離が生じている。この乖離は新人看護職者の離職の一因となっているため、新人看護職員研修等の実施により新人看護職者の臨床実践能力の向上を図ることが求められている。</p>						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数 21,464人(2020年)→21,728人(2022年) 新人看護職員の離職率 9.4%(2019年)→8.0%以下(2023年) ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施している医療機関の割合 71.1%(2017年)→90.0%(2022年) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修推進事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。 新人看護職員研修事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関において基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員合同研修の開催 8回(900名) 研修責任者等研修の開催 6回(240名) 新人看護職員研修推進協議会の開催 1回 事業実施医療機関 35施設 						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により新人看護職員の臨床実践能力の向上を図ることで、離職を防止し、看護職員の確保につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	783(千円)	
		基金	国 (A)		12,639(千円)	民	11,856(千円)
			都道府県 (B)		6,319(千円)		
			計 (A+B)		18,958(千円)		
		その他 (C)	17,117(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	3,045(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	50	
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 12,222千円	
	病院内保育所運営支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需用は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な要請・確保を図ることが求められている。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の設置数 25か所(2021年)→30か所(2024年) ・看護職員数 21,464人(2020年)→21,728人(2022年) ・看護職員の離職率 12.6%(2019年)→8.5%以下(2023年) 				
事業の内容	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 2か所 ・対象施設における利用者数(児童数) 15人 					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設を設置している病院に運営費を補助して看護職員の働きやすさ確保のための環境整備を行い、離職防止及び未就業看護職員の再就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,222(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
	基金	国 (A)	5,432(千円)		民	5,432(千円)
		都道府県 (B)	2,716(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		計 (A+B)	8,148(千円)			
	その他 (C)	4,074(千円)	0(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	—						
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 3,797千円						
	障がい児者歯科保健医療推進事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体										
事業の実施主体	宮崎市郡歯科医師会										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	県内の障がい児者の歯科診療のニーズは年間延べ約26,000人（うち全身麻酔法における歯科診療が必要な者は約470人）と推定されるが、これらの歯科診療ニーズに対応するためには、宮崎歯科福祉センター（以下、「センター」という。）において全身麻酔法などにおける歯科診療など高度な医療に対応できる障がい児者専門医及び歯科麻酔医数の確保を図るとともに、地域の協力歯科医療機関との連携をスムーズに行う必要がある。										
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 高度な医療に対応できる障がい児者歯科専門医数 2人（令和3年度）→2人以上（令和5年度） 高度な医療に対応できる歯科麻酔医数 1人（令和3年度）→1人以上（令和5年度） センターでの全身麻酔法及び静脈内鎮静法による歯科治療の件数 259件（令和2年度）→300人（令和5年度） センターから協力歯科医療機関への紹介件数 43件（令和2年度）→100件（令和5年度） 										
事業の内容	<p>県内唯一の障がい児者専門の歯科診療所であるセンターに勤務する障がい児者歯科専門の歯科医師及び歯科麻酔医等の専門医の育成・定着を図るため、研修会参加や学会参加の経費の支援し、資質の向上に努める。</p> <p>また、障がい児者が住み慣れた地域で安心して歯科治療が受けられるよう地域の協力歯科医師等を対象とした口腔保健の向上を図るための研修会等を行う。</p>										
アウトプット指標	<p>対象施設 1か所</p> <p>研修会、勉強会等の開催 12回</p>										
アウトカムとアウトプットの関連	<p>センターにおいて障がい児者専門医及び歯科麻酔医を確保、定着させ、全身麻酔法等による歯科治療を行える体制を維持する。</p> <p>また、センターが中心となって研修会等を開催し、センターと地域の協力歯科医師等の連携を図ることで、障がい児者が地域において安心して歯科治療を受けられる体制を整備することができる。</p>										
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		3,797（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	0			
		基金	国（A）	1,333（千円）					民	（千円）	1,333
			都道府県（B）	667（千円）							
			計（A+B）	2,000（千円）							
		その他（C）	1,797（千円）	うち受託事業等（再掲）（注2）					1,333（千円）		
備考（注3）											

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	—		
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 6,500千円		
	安心してお産のできる体制推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	宮崎県医師会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の周産期医療は全国でも高い水準を維持しているが、新たに開業する産科医が少なく、高齢化が問題となっている。今後、周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに産科医療環境の充実を図る必要がある。						
アウトカム指標	周産期死亡率 3.0ポイント(R3年) → 3.0ポイント以下を維持(R4年)						
事業の内容	県医師会（県産婦人科医会）における研修等の開催を支援することで、県内の産科医療に係る研修環境を充実させ、産科医療従事者のスキルアップを図り、安心してお産のできる体制を整備する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児蘇生法講習会 受講者50名 ・J-CIMELSベーシックコース 受講者50名 ・病医院従事者研修会 受講者200名 ・周産期症例検討会 受講者15名 						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の産科医療従事者の資質を向上させることで、周産期救急医療に効果的に対応することができ、県内全域において、高水準の医療を提供することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	4,333(千円)		民	4,333(千円)
			都道府県 (B)	2,167(千円)			
			計 (A+B)	6,500(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	0(千円)			4,333(千円)	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 3,000千円		
	アレルギー専門医等育成による小児医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	宮崎県、宮崎大学						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、宮崎県アレルギー疾患医療拠点病院の候補となり得る医療機関に日本アレルギー学会専門医が勤務しておらず、全国的にもアレルギー専門医の少ない地域である。また、小児科医師数も全国的に少ないため、これらの分野の専門医育成が急務である。						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内日本アレルギー学会専門医数 現状値(R3年度)：14人→目標値(R5年度)：15人 県内日本アレルギー学会会員数 現状値(R4.3月)：47人→目標値(R4年度末)：50人 						
事業の内容	本県に専門医が少ないアレルギー分野の基礎的な研修会・講習会等へ医師が参加するための費用を助成する。						
アウトプット指標	アレルギー分野の各種研修受講支援者数 のべ15人						
アウトカムとアウトプットの関連	アレルギー分野の基礎的な研修会・講習会へ参加することにより、アレルギー専門医を目指すきっかけづくりを行い、専門医の養成につなげる。 また、アレルギー専門医やアレルギー分野の研修等を受けた医師が増え、アレルギー疾患を抱える小児に対応できる医師が増えることにより、小児医療の充実及び小児科医師の負担軽減にもつながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,000(千円)
		基金	国 (A)	2,000(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	1,000(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
			計 (A+B)	3,000(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	0(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 3,499千円		
	中山間地域人財育成環境整備モデル事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体（中山間地域）						
事業の実施主体	宮崎県、市町村						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職員の需要は今後増大する見込みであり、地域間連携に強い看護職員の安定的な確保・育成を図っていくことが求められているが、中山間地域においては、人員不足から研修機会に乏しく、意欲のある看護職員確保における課題となっていることから、研修機会の充実が求められている。						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数 21,464人(2020年)→21,728人(2022年) 看護職員の離職率 12.6%(2020年)→8.5%以下(2023年) 						
事業の内容	中山間地域と都市部の医療機関の間で、看護職員の相互人材交流による研修環境整備を支援し、研修機会の拡充及び医療機関間の連携を図る。						
アウトプット指標	相互人材交流による研修実施者 4人						
アウトカムとアウトプットの関連	中山間地域における研修機会を充実させることで、看護職員の意欲や資質の向上が図られ、看護職員の県内就業者数の確保・定着につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,499(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,333(千円)
		基金	国 (A)	2,333(千円)		民	0(千円)
			都道府県 (B)	1,166(千円)			
			計 (A+B)	3,499(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	0(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	47		
事業名	No	19	新規事業／継続事業	新規	【総事業費（計画期間の総額）】 7,750千円		
	歯科医療従事者養成学校設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央地区、県西地区						
事業の実施主体	歯科医療従事者養成学校						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年の高齢化に伴う訪問歯科治療や周術期における口腔ケア、フレイル予防などのニーズはますます増加・多様化しており、歯科衛生士・歯科技工士を確保することが必要である。						
アウトカム指標	歯科医療従事者養成学校卒業者の県内就職率 歯科衛生士 86.9%（令和2年度） → 90%（令和5年度） 歯科技工士 42.9%（令和2年度） → 60%（令和5年度）						
事業の内容	県内2か所ある歯科医療従事者養成学校の設備を整備し、教育環境の充実を図る。						
アウトプット指標	整備施設数（2か所）						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科保健医療を担う歯科医療従事者養成学校の環境整備を行い、より一層、質の高い人材確保・育成を通し、県民の歯科疾患の予防や口腔機能の維持・向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		7,750(千円)	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	0(千円)
		基金	国（A）	5,167(千円)		民	5,167(千円)
			都道府県（B）	2,583(千円)			
			計（A+B）	7,750(千円)			
		その他（C）	0(千円)	うち受託事業等（再掲）（注2）		0(千円)	
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36、41		
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 31,487千円		
	看護人材獲得支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	宮崎県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職員の需要は今後増大する見込みであり、看護職員の安定的な確保を図っていくことが求められている。</p> <p>そのため、医療機関の求人・求職のマッチングや相談体制を強化するとともに、院内の教育研修体制の整備や認定看護師等の資格取得に向けた派遣研修等の経費を支援することにより、看護人材の確保と定着を図る。</p>						
アウトカム指標	看護職員数 21,464人(2020年)→21,728人(2022年)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護マネジメント等の経験を持つ支援員が、医療機関等へ人材マネジメントの助言等を行い、看護人材確保等に関する相談体制を強化する。 院内の教育研修体制を整備するため、外部講師の招聘や先進地視察等を行う医療機関に対し、その経費を補助する。 認定看護師、専門看護師、特定行為研修の教育課程に職員を派遣する医療機関等に対し、その経費を補助する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等への訪問件数：15件／月 院内教育体制整備医療機関：5施設 認定看護師等研修派遣医療機関：10施設 						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における求人・求職のマッチングが促進されるとともに、院内の教育研修体制や働きやすい職場環境が整備されることで、看護人材の確保と定着が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,487(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			12,658(千円)	民
			都道府県 (B)		6,329(千円)	7,658	
			計 (A+B)		18,987(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)	
		その他 (C)	12,500(千円)		(千円)		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 1】 介護人材確保連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,188 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るためには、介護施設・事業所の介護従事者を増やす必要があり、そのためには、関係団体や行政の連携の場を構築することにより、課題を共通して認識し、取組の促進を行う必要がある。					
アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加					
事業の内容	行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」の開催と、各種施策、事業等の情報発信や普及啓発を行うポータルサイトの運営。					
アウトプット指標	介護人材確保推進協議会の実施回数					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会において介護人材確保の現状や実態を把握し、具体的施策を検討するとともに、その内容を効果的に発信することで、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,188	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 792
		基金	国 (A)	(千円) 792	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 396		
			計 (A+B)	(千円) 1,188		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 2】 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,662 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年には2,647人の介護職員が不足すると推計しており、高齢者の介護を支える基盤づくりが急務となっている。介護に対するマイナスイメージを払拭させ、介護職への理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。				
アウトカム指標	福祉系高校の入学定員充足率向上				
事業の内容	<p>①メディアやSNS等を活用した情報発信 各種メディアを活用して介護の魅力を発信する。</p> <p>②パンフレット等の作成、配布 介護の魅力を発信するパンフレット等を作成し、県内関係機関等に配布する。</p> <p>③イベントの開催 介護の魅力発信を目的とした講演会、介護体験会等の内容を一体的に行うイベントを開催する。</p> <p>④職場体験会の実施 山間部の小中学生を介護事業所に招いて職場体験を実施する。</p> <p>⑤福祉系高校と連携した中学校への介護の魅力発信 中学生を対象に、福祉系高校生によるプレゼンやVR技術による認知症疑似体験、介護ロボット体験、高校生による介護技術レクチャー等を実施する。</p>				
アウトプット指標	<p>②15,000部作成、配布</p> <p>③参加者3,000人</p> <p>④参加者100人</p> <p>⑤中学生へのアンケート結果で「介護に関する興味、関心を持った」割合、「介護の仕事をやってみたいと感じた」割合が体験後20%アップ。</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事や魅力について広く知ってもらうことで、介護に対するマイナスイメージの払拭が図られ、人材の参入促進につながる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,662	基金充当額 (国費)	公 (千円)

	基金	国 (A)	(千円) 15,774	における 公民の別	民	(千円) 15,774
		都道府県 (B)	(千円) 7,888			
		計 (A+B)	(千円) 23,662			
	その他 (C)	(千円)				
						うち受託事業等 (再掲) (千円) 15,774
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	【No. 3】 介護に関する入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,055 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみだけではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢層等多様な人材層からも確保し、すそ野の拡大を行う必要がある。							
	アウトカム指標	参加者の介護人材センターへの登録者数						
事業の内容	介護未経験者に対して、介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施する。							
アウトプット指標	研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対し、介護に関する講座を開催することで、参加者の介護職への参入意欲を高め、介護人材の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		4,037		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業	
事業名	【No. 4】 福祉人材センター運営事業 (福祉人材確保重点事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,788 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉ニーズの増大・多様化に伴い、質の高い福祉従事者を安定的に確保する必要があるため、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉・介護職場への就業促進を図る。	
アウトカム指標	福祉人材センターにおける就職率: 33.3%、介護サービス従事者数の増加	
事業の内容	<p>① 福祉の仕事就職促進イベント 新規学校卒業予定者、一般求職者と県内の求人事業所 (社会福祉施設、介護保険施設等) を対象とした就職促進イベントを開催する。宮崎労働局、宮崎公共職業安定所との共催。</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 福祉の仕事に就職を希望する学生や一般求職者が、求人事業所 (社会福祉施設、介護保険施設等) と仕事内容や採用選考などについて、直接話をする事ができる就職説明会を開催する。</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日にも開所する。 ・主たる対象: 求職者、求人事業所 ・実施体制: 非常勤職員 2名 ・実施期間: 毎週土曜日 (祝日、年末年始除く) の午前9時から午後4時</p>	
アウトプット指標	<p>① 福祉の仕事就職フェア 参加者: 150名、参加事業所: 70事業所</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 参加者: 80名、参加事業所: 30事業所</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数: 20名</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の仕事就職面接・相談会等への参加者のうち、継続的に就労支援を希望する求職者に対して、福祉人材センターが相談支援等を実施し、就業促進を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,788	基金充当額 (国費) における 公民の別		(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,525		民	(千円) 2,525
			県 (B)	(千円) 1,263			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 3,788			(千円) 2,525
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 5】 福祉人材センター運営事業（離職介護福祉士等届出事業）			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,981 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県（宮崎県社会福祉協議会に委託）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月からスタートした離職した介護福祉士等の届出制度の更なる周知を図り、円滑な届出の実施と届出登録者の再就業を促進する必要がある。								
	アウトカム指標	届出登録者のうち、再就業に至った方の人数 50名、介護サービス従事者数の増加							
事業の内容	① 届出システムの円滑な運用 ② 普及啓発活動 有資格者（離職者、就業者）をはじめ、広く県民に対し届出制度の周知を図る。 ③ 登録相談 届出制度に関する相談の受付、インターネットによる届出が困難な方のための代行入力、登録者への相談対応等を行う。 ④ 研修情報等の収集・作成・提供 復職に向けた研修や求人に関する情報を収集し、登録者へ情報提供を行う。 ⑤ 関係団体（ハローワーク、介護福祉士会等）との連携								
アウトプット指標	届出登録者数：120名								
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		1,981					
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				661		
			計(A+B)				(千円)		
1,981		(千円)	1,320						
その他(C)		(千円)			(千円)				
					1,320				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 6】 社会福祉研修センター運営事業 (キャリアパス支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,434 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。							
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下						
事業の内容	<p>介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他 							
アウトプット指標	<p>福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程</p> <p>①初任者コース：200人 ②中堅職員コース：240人 ③チームリーダーコース：200人 ④管理職員コース：40人</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	・受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、福祉介護職への定着につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		2,956
						うち受託事業等		

			4,434			(再掲)
		その他 (c)	(千円)			(千円)
備考	2,956					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No. 7】 社会福祉研修センター運営事業 (OJT スキル研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 834 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実が求められている。OJT は業務スキルの習得を現場でより実践的に行うとともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下				
事業の内容	<p>介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJT スキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。</p> <p>① OJT スキルの基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT の目的と役割 ・OJT を効果的に行うためのポイント ・具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他 <p>② OJT スキル実践研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT の目的と役割 ・OJT を効果的に行うための体制づくり ・OJT 担当職員の指導方法 					
アウトプット指標	<p>① OJT スキル基礎研修：40名</p> <p>② OJT スキル実践研修：30名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、新人職員の福祉・介護職への定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 834	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 556	民	(千円) 556
			都道府県 (B)	(千円) 278		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 834		(千円) 556
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業											
事業名	【No. 8】 介護職員スキルアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	7,722 千円							
対象となる医療介護総合確保区域	県全体											
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会に委託)											
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い要介護者が増加する中、介護のニーズも多様化している。介護技術の向上のためには、現場でのOJTに加え、研修体制の充実などが必要であるが、介護事業所の中には単独での研修開催や代替職員がいないことにより昼間や遠隔地での研修参加が困難なところも少なくない。また、介護現場では医療行為を必要とする高齢者が年々増えており、従来看護師が担ってきた利用者の身体状況の把握や状況判断に加え、医療的技術のサポートを介護職員に求められるなど、より専門的な知識及び技術の習得が必要となっている。											
アウトカム指標	①基礎的技術の向上が図られ、自信を持って業務に取り組むことのできる介護職員の増加 ②専門性の高い介護技術を習得した介護職員の増加											
事業の内容	○介護技術基礎研修 (出前講座、ブロック別研修) ○医療的ケア等に関する研修											
アウトプット指標	①出前講座 40回 ②出前講座以外の各研修の参加率 80%											
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対して効果的な研修を実施することにより、基礎技術の向上及び専門性の高い介護技術の習得が図られ、質の高いケアを介護現場で提供することができるとともに、現場ニーズに応えられる介護職員の増加に繋がることが期待される。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	7,722	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)				
		基金	国 (A)		(千円)				5,148	民	(千円)	
			県 (B)		(千円)				2,574			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)		(千円)				7,722			
		その他 (C)		(千円)	5,148							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 9】 喀痰吸引等指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,277 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに関する介護需要への適切な対応が求められている。							
	アウトカム指標	喀痰吸引等を実施できる介護職員の増加						
事業の内容	喀痰吸引等に係る実地研修の指導者を養成するための講習を実施 (指導する看護師等の養成)							
アウトプット指標	指導者講習受講者 60名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、適切に喀痰吸引等を実施することができる介護職員数が増加し、喀痰吸引等を必要とする高齢者等の介護需要に応えることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			県 (B)	(千円)				民
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 10】 自立支援型ケアマネジメント推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,338 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県介護支援専門員協会に委託)				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅において医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、自然災害の発災時や新興感染症の蔓延時においては、高齢者の自立支援・重度化防止に密接に関わる介護支援専門員が医療と介護のみでなく、多部門多職種との連携協働が必要不可欠であることから、疾患や医療サービスの知識・技術の修得に加え、さらに多職種連携協働の知識技術を習得する機会が必要である。				
アウトカム指標	研修後アンケートにおいて「医療系サービスに関する悩みがある」と回答する者の割合 40%以下 (2020年時点 52%)、ケアプランに医療サービスを適切に位置付けられる介護支援専門員の増加、多職種多職種との連携の必要性を理解し多職種連携ができる介護支援専門員の増加				
事業の内容	疾患や医療系サービスについての知識を習得する講義及び在宅医療に関わる多職種との連携協働を深めるための実践的研修・グループワーク (事例検討等) を開催する。				
アウトプット指標	研修受講者数 400名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が研修を通して医療知識や多職種連携協働の知識・技術を身につけ、医療・介護連携のコーディネーターとして自立支援に資するケアマネジメントを実践することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,338	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,496		民 (千円) 1,496
		都道府県 (B)	(千円) 747		
		計 (A+B)	(千円) 2,243		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 1,095		(千円) 1,496
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 11】 介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 824 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県介護支援専門員協会に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険施設に勤務する介護支援専門員については、各施設1名ずつしか配置がない場合が多く、また、「一人ケアマネ」の居宅介護支援事業所においてもケアマネジメントに個別性がない等の指摘がある一方で、ケアマネジメントについて相談・助言を受ける機会の確保が必要である。								
	アウトカム指標	質の高いケアプランを作成できる介護支援専門員の増加、実施後アンケート「丁寧なアセスメントができるようになった」、「利用者本位・自立支援を意識したプランニングができるようになった」9割以上							
事業の内容	他の介護支援専門員の手本となる介護支援専門員を認定介護支援専門員として認定し、各介護保険施設等を巡回し相談・助言を行う。								
アウトプット指標	訪問件数 50件 (個別訪問、集団の場の合計)								
アウトカムとアウトプットの関連	個別訪問や圏域毎の集団での「顔の見える関係づくり」の場を設けることで、ケアマネジメントに関する相談・助言の機会が確保され、ケアマネジメントの質の向上につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		550
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			550		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 12】 介護支援専門員スキルアップ事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,865 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県介護支援専門員協会に委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については資質に差があり、研修水準の平準化が全国的な課題となっているため、研修向上委員会を設置して研修のあり方について検討・改善が必要である。また5年に一度の法定研修のみで資質向上を図ることは難しく、実践現場での指導の充実が必要である。									
アウトカム指標	法定研修受講者の研修受講後課目毎の自己評価「できる」「概ねできる」の合計80%以上が全課目の80%以上。									
事業の内容	介護支援専門員の基礎能力向上を図るために法定研修の評価方法の検討及び評価を基にした実施方策の検討とともに、新任介護支援専門員の実践現場における資質向上を推進するための研修等を検討し実施する。									
アウトプット指標	研修向上委員会開催回数 2回、作業部会開催回数 5回 新人介護支援専門員研修開催回数 2回									
アウトカムとアウトプットの関連	研修向上委員会の意見を基に、作業部会で研修内容等の見直し・改善を行うことで受講生の理解度が上がる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	3,865	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国 (A)		(千円)			2,577	民	(千円)
			県 (B)		(千円)			1,288		(千円)
			計 (A+B)		(千円)			3,865		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	2,577	
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等									
事業名	【No. 13】 認知症介護研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,690 千円						
対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会等に委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標	認知症患者の医療・介護連携ケースの増加								
事業の内容	以下、①から⑤の研修を実施する。 ① 認知症対応型事業開設者研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤ 認知症介護基礎研修									
アウトプット指標	① 認知症対応型事業開設者研修 40名 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 80名 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 ⑤ 認知症介護基礎研修 130名									
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する介護技術の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護の連携の重要性を学ぶことにより、医療・介護連携ケースが増加する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		13,690						
		基金	国 (A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)				881			1,762
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
2,643				1,762						
その他 (C)		(千円)			(千円)					
11,047										
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等				
事業名	【No. 14】 認知症地域支援体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,552 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (県医師会等に委託)				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	認知症患者の医療・介護連携ケースの増加、チームオレンジ整備市町村数の増加			
事業の内容	以下、①から⑧の研修、事業を実施する。 ① かかりつけ医認知症対応力向上研修 ② 医療従事者向け認知症対応力向上研修 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修 ④ 歯科医師認知症対応力向上研修 ⑤ 薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥ 看護師認知症対応力向上研修 ⑦ みやざきオレンジドクター普及啓発事業 (認知症サポート医、かかりつけ医を登録し、受診者向けに認知症の早期発見・早期治療の重要性や正しい知識等の普及・啓発を行う) ⑧ 認知症支援体制整備事業 (認知症地域支援推進員、認知症初期集中チーム、チームオレンジコーディネーター等のネットワーク強化や活動の推進を目的とした研修)				
アウトプット指標	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 200名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 200名 ③認知症サポート医フォローアップ研修 400名 ④歯科医師認知症対応力向上研修 80名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 100名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 40名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50名 ⑧チームオレンジコーディネーター研修 50名				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する技術・知識の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護連携が強化され、医療・介護の連携ケースが増加する。市町村が配置するコーディネーター等に対する研修を通じて、チームオレンジの整備を支援する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,552	基金充当額 (国費)	公 (千円)

	基金	国 (A)	(千円) 5,035	における 公民の別	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,517			5,035
		計 (A+B)	(千円) 7,552			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)	(千円) 5,035			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 15】 地域包括ケアシステム体制強化支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,216 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県（その他分は委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、地域包括支援センター職員や専門職の人材育成・資質向上を行い、地域包括ケアシステムを推進していく必要がある。	
	アウトカム指標	要介護認定率の低減
事業の内容	<p>① 広域支援員を配置し、地域ケア会議や通いの場への専門職の広域的な派遣調整を行う。</p> <p>② 地域包括支援センター職員等の資質向上を図るために、研修会を開催する。</p> <p>③ 専門職団体が地域包括ケアシステムを推進するための人材育成や資質向上を目的とした研修費用等の補助を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>① 専門職派遣件数 300 件</p> <p>② 研修会回数・参加者数 1 回・100 名</p> <p>③ 補助を行う専門職団体 2 団体</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>① 専門職の地域偏在がある中で、広域支援員を配置し、市町村を越えて専門職を広域的に派遣調整することにより、他市町村での取組の紹介や医療リスクに関する視点、総合事業の効果的な活用に関する助言や支援を行うことが可能となり、地域包括支援センターが作成するケアプランが自立支援に資する内容となることが期待できる。併せて、地域包括支援センターが居宅介護支援事業所へ自立支援型ケアマネジメントに関する支援を行うことができるようになる。</p> <p>また、各地域包括支援センターで通いの場の支援を行っているが、地域包括支援センターに配置のないリハビリテーション専門職や歯科衛生士等を派遣することにより、地域包括支援センター職員の対応スキルの向上、介護予防の取組強化を図る。</p> <p>② 地域包括支援センターや市町村に新たに配置された職員等を対象に、介護保険におけるケアマネジメントの考え方や、ケアプラン作成に関する演習を通して、自立支援の考え方の浸透を図る。</p> <p>③ 医療介護連携を推進していく専門職の人材育成や資質向上のために専門職団体が実施する研修会等の取組支援を行うことによ</p>	

	<p>り、医療と介護が切れ目なく提供できる体制の構築を目指す。</p> <p>これらの取組により、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントや支援方法が定着し、要介護認定率の低減に寄与する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,216	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,290
		基金	国(A)	(千円) 3,290		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,646			
			計(A+B)	(千円) 4,936			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 5,280			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 16】 成年後見制度利用促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,393 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。						
	アウトカム指標	市町村社会福祉協議会等による法人後見実施市町村数、法人後見受任件数の増加					
事業の内容	<p>① 市町村社会福祉協議会等による法人後見受任体制整備 市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。</p> <p>② 広域的な法人後見受任体制整備等 単独市町村での体制整備等が困難な市町村における次の取組に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援のための広域的な地域連携ネットワークの構築 ・後見人の確保に向けた広域的な法人後見受任体制整備 ・成年後見制度に関心のある地域住民を対象としたセミナー等の開催 						
アウトプット指標	<p>①法人後見支援員 (市民後見人) 養成研修修了者数 20 名</p> <p>②法人後見支援員 (市民後見人) フォローアップ研修受講者数 80 名</p> <p>③法人後見専門員育成研修受講者数 80 名</p> <p>④広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、普及啓発等の実施地区 8 地区</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修修了者を法人後見支援員として育成するとともに、実務を行う法人後見専門員の育成、資質向上を図り、市町村社会福祉協議会等による法人後見受任の体制を整備し、法人後見を実施する市町村数が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		(A+B+C)		10,393			
		基金	国 (A)	(千円)			
県 (B)	(千円)		6,929				
				3,464			6,929

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			10,393			
		その他 (C)	(千円)			6,929
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業							
事業名	【No. 17】 みやぎきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業 (福祉人材U I J ターン強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,651 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護従事者の確保については、県内在住者だけではなく、県外在住者 (本県への移住・U I J ターン希望者) に対しても参入促進を図る必要がある。							
	アウトカム指標	本県への移住・U I J ターン者のうち、福祉・介護事業所への就職者数 10名、介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	各福祉事業所を通じた冊子を作成し、本県へのU I J ターン希望者に対し、県外の移住相談支援センターや就職支援コーディネーター等を通して配布するとともに、その内容を掲載したホームページを作成し、PRすることを通じて、福祉の仕事内容ややりがい、本県ならではの働きやすさ等を見える化し、移住相談会等の機会を通じて、積極的にPRを実施する。							
アウトプット指標	県外の移住相談会等での福祉の仕事相談件数 30 件							
アウトカムとアウトプットの関連	県外の移住相談会等での相談者に、宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターや宮崎県福祉人材センターが継続的に就職支援を行い、本県での福祉・介護事業所での就職に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,767
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	1,767	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 18】 みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進 事業 (福祉の仕事キャリア教育連携事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,450 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、介護需要の増加が見込まれる中で、将来の福祉分野を担う人材の確保が大変重要であり、若年層等に対して、福祉の仕事の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業を促進する必要がある。							
	アウトカム指標	「福祉の仕事」出前講座のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 90%、介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	<p>① 「福祉の仕事」出前講座 教育関係者や市町村社会福祉協議会、社会福祉施設等の関係機関と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座を実施し、福祉の仕事の重要性ややりがい等を伝える。</p> <p>② 「福祉事業所見学会」PR動画の作成 福祉の仕事の種類や役割、資格等について、また、実際の現場に携わっている人から聞いた業務内容や現場の様子を紹介するPR動画を作成する。動画は、福祉の仕事に興味のある方や就労を希望する方、県内の中学生及び高校生に対し配布し、福祉の仕事のやりがいや魅力について理解を深める。</p>							
アウトプット指標	「福祉の仕事」出前講座実施回数：25回、受講生徒数：1,500名 福祉事業所見学会実施回数：6回、参加者数：360名							
アウトカムとアウトプットの関連	「福祉の仕事」出前講座等を通じて、多くの児童・生徒に福祉の仕事に興味を持ってもらい、福祉分野への進学や就職に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			県 (B)			(千円)		4,300
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	4,300	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業								
事業名	【No. 19】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (PR支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 999千円						
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	介護福祉士養成施設運営法人								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦勞している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。								
	アウトカム指標	補助事業者が運営する学校への翌年度の留学生入学者数							
事業の内容	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動に係る費用の一部を助成する。								
アウトプット指標	補助事業者数								
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業										
事業名	【No. 20】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (奨学金等支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,160千円							
対象となる医療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	介護サービス事業者										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦勞している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。										
	アウトカム指標	介護福祉士養成施設の外国人留学生数									
事業の内容	介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。										
アウトプット指標	補助事業者数及び対象留学生数										
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)					
		(A+B+C)		19,160		公	12,774				
		基金	国(A)					(千円)	民	(千円)	
			県(B)					(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)					(千円)			
その他(C)		(千円)									
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 21】 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (介護の担い手体験事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,419 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	元気な高齢者の介護分野での就労促進							
	アウトカム指標	就労体験後の高齢者の介護サービス事業所への就職者数						
事業の内容	元気な高齢者に対し、介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を確認する。							
アウトプット指標	就労体験参加者数 40名							
アウトカムとアウトプットの関連	就労体験を通じて、介護の魅力を理解してもらうことにより、高齢者の就労につながり、介護従事者数の増加が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,419		1,612		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		807
			計(A+B)			(千円)		2,419
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 22】 介護現場におけるICT導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 120,256千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護サービス事業者							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の急速な減少、県外や他の高付加価値産業への人口流出等を勘案すれば、現職の介護職員が最大限に力を発揮し、生産性の向上を図ることが不可欠である。							
	アウトカム指標	記録等作成業務の時間の短縮、介護職員の離職率の低下						
事業の内容	介護保険事業所におけるICT化を抜本的に推進するため、ICT化を活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。							
アウトプット指標	補助事業所 157事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	対象事業所に補助することで、記録作成等業務に係る時間が短縮される等、介護の現場の職場環境の改善が図られ、ひいては、介護職員の離職率の低下につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		120,256				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
						80,171		80,171
			県(B)			(千円)		
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)				
		120,256		(千円)				
その他(C)		(千円)						
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 23】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 (導入支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 65,125 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護サービス事業者							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。							
アウトカム指標	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 100% (令和4年度)							
事業の内容	県内の介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入や通信環境整備を支援する。							
アウトプット指標	補助事業所数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所における業務効率化を図るとともに、体力に不安のある女性等にも継続して就労しやすい環境を整備することで、介護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		65,125				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			県 (B)			(千円)		43,417
			計 (A+B)			(千円)		21,708
計 (A+B)		(千円)	65,125	うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
その他 (C)		(千円)			(千円)			
備考	※R4 事業費は R3～R4 基金分の計 135,000 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 24】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 (セミナー・見学会)			【総事業費 (計画期間の総額)】 239 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。					
アウトカム指標	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 100% (令和4年度)					
事業の内容	介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボット導入の先進事例や導入効果を紹介セミナー・先進事例見学会を開催する。					
アウトプット指標	セミナー・見学会の参加事業者数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所における業務効率化を図るとともに、体力に不安のある女性等にも継続して就労しやすい環境を整備することで、介護人材の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 239	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 160
		基金	国 (A)	(千円) 160	民	(千円)
			県 (B)	(千円) 79		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 239		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No. 25】 介護ロボット体験・普及促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,729 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護サービス事業者への介護ロボットの効果的な導入を支援するため、県福祉総合センターの福祉用具展示場に実際に体験できるコーナーを設置し、介護サービス事業者に対し、一定期間無償貸出を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 100% (令和4年度)</p>				
事業の内容	展示・貸出用の介護ロボットを県が購入し、配置する。また、来場者に対し、介護ロボットの効果的な活用方法や導入事例、導入効果を紹介するとともに、介護サービス事業者に対し、一定期間無償貸出を行う。				
アウトプット指標	展示場を利用し、介護ロボットを導入した事業所数 年間 45 か所				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場を再現した展示スペースで実機に触れて体験したり、実際に介護ロボットを介護施設で使用することで、介護ロボットの有用性を実感してもらい、介護施設への普及促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,729	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,486		民 (千円) 2,486
		県 (B)	(千円) 1,243		
		計 (A+B)	(千円) 3,729		
		その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円) 2,486
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 26】 未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,820 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定して確保していくためには未来の宮崎の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であるが、介護福祉士を養成する福祉系高校の入学定員充足率が低い状況となっている。</p> <p>福祉系高校では、学費以外に介護の専門教育を学ぶための実習費、教材費、被服費等の負担感が大きく、福祉系高校への入学の障壁となっている。</p>					
アウトカム指標	令和4年度卒業生における県内就職者の増加					
事業の内容	福祉系高校生の実習に係る経費等を助成					
アウトプット指標	令和5年度入学者の増加					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校生への補助により、県内の福祉系高校の入学定員充足率の向上を図り、本県の介護人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,820	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 9,880
		基金	国 (A)	(千円) 9,880		
			県 (B)	(千円) 4,940	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 14,820		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 27】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入セミナーの開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,078 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増大する介護ニーズに対応していくため、県内の介護従事者の確保は喫緊の課題。 外国人材採用を検討している事業者は一定数存在するが、採用に関するノウハウの不足やコミュニケーションに関する不安等が採用の妨げとなっている。					
アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増					
事業の内容	外国人材採用を検討している介護サービス事業者向けに、外国人介護人材受入制度に係る法令 (入管法・技能実習法等)、具体的な外国人材採用方法及び不安解消に関するセミナーを実施する。					
アウトプット指標	セミナー受講者数					
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの開催により外国人介護人材の採用を検討している事業者の不安を解消して実際の外国人材採用に繋げ、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,078	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 719	民	(千円) 719
			県 (B)	(千円) 359		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 1,078		(千円) 719
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業						
事業名	【No. 28】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,128 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護サービス事業者						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後ますます増大する介護ニーズに対応していくため、県内の介護従事者の確保は喫緊の課題。</p> <p>外国人材の円滑な定着のため、外国人材を受け入れる事業所の受け入れ環境整備(多言語翻訳機の購入や外国人材の学習支援等)の需要が高まっている。</p>						
アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増						
事業の内容	外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費等への補助を行う。						
アウトプット指標	補助事業者数						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材を受け入れる環境整備を実施することで、外国人材や日本人職員が働きやすい環境を整え、介護人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		2,128			
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)
			1,418				
			県 (B)	(千円)			
	710			1,418			
	計 (A+B)	(千円)	2,128		うち受託事業等 (再掲)		
	その他 (C)	(千円)			(千円)		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業							
事業名	【No. 29】 新人介護職員定着支援事業 (新人介護職員交流研修の開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,267 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における介護職員の1年間の離職率は15.7%で、前年(18.5%)と比べると改善しているものの、採用から3年未満の若手介護職員の離職率は6割を超えており、教育や研修等による、若手職員定着のための対策が必要である。また、介護職員の離職理由として、「職場の人間関係の問題」、「自分の将来の見込が立たないこと」、「法人や施設等の理念や運営方針等に対する不満」が上位に入っている。</p>							
アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下、本県における介護職員の採用後3年未満の離職率 61.4%→50%							
事業の内容	本県の将来を担う介護人材の定着を図るため、新人介護職員のモチベーション向上及び事業所の枠を超えた交流機会の創出を目的とした研修を実施する。							
アウトプット指標	研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	本県における若手介護職員の離職率の改善が図られることで、県内の介護サービス従事者の離職率低下に繋がることが期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			県 (B)			(千円)		2,178
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	2,178	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No. 30】 新人介護職員定着支援事業 (新人育成担当者養成研修の開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,870 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における介護職員の1年間の離職率は15.7%で、前年(18.5%)と比べると改善しているものの、採用から3年未満の若手介護職員の離職率は6割を超えており、教育や研修等による、若手職員定着のための対策が必要である。また、介護職員の離職理由として、「職場の人間関係の問題」、「自分の将来の見込が立たないこと」、「法人や施設等の理念や運営方針等に対する不満」が上位に入っている。					
アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下、本県における介護職員の採用後3年未満の離職率 61.4%→50%					
事業の内容	本県の将来を担う介護人材の定着を図るため、各介護事業所・施設における新人育成担当者向けの研修を実施する。					
アウトプット指標	研修参加者数					
アウトカムとアウトプットの関連	本県における若手介護職員の離職率の改善が図られることで、県内の介護サービス従事者の離職率低下に繋がることが期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,870	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,246	民	(千円) 1,246
			県 (B)	(千円) 624		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 1,870		(千円) 1,246
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 31】 介護サービス継続支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,463,470 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県(一部老人保健施設協会等に委託)、介護サービス事業者							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制に対する影響をできるだけ小さくしていく必要がある。							
	アウトカム指標	新型コロナ発生事業所等でのサービスの継続						
事業の内容	介護サービス事業所等で感染者が発生した場合でも、継続してサービスを提供できるよう、かかり増し経費の補助や緊急時の応援職員派遣調整等を実施する。							
アウトプット指標	①補助実施事業所・施設等数 ②応援派遣候補者登録数							
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルスが発生した事業所の緊急時に必要なかかり増し経費を支援することで、継続した介護サービスを確保することができ、要介護高齢者などへの安心につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,463,470	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)		
		基金	国 (A)				(千円) 975,646	民 (千円) 975,646
			県 (B)				(千円) 487,824	
			計 (A+B)				(千円) 1,463,470	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 32】 宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業 (介護サービス事業所等実態調査)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,290 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県 (委託で実施)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代が75歳以上となる令和7(2025)年、生産年齢人口の減少と介護ニーズの増大が見込まれる令和22(2040)年の双方を見据え、介護人材の確保は介護分野における最重要課題となっている。</p> <p>サービス種類別・職種別・市町村別・高齢者保健福祉圏域別等の介護職員数や不足状況を把握し、人材確保の効果的な取組を継続的に実施する必要がある。</p>					
アウトカム指標	分析に基づいた関係機関との協議・施策の立案、介護サービス従事者数の増加					
事業の内容	県内介護サービス事業所等を対象に、介護従事者数を調査する。					
アウトプット指標	調査票回収率80%					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護従事者の不足の実態をより詳細に把握することができ、効果的・効率的な人材確保対策を講じることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,290	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,860		民	(千円) 2,860
		県(B)	(千円) 1,430			
		計(A+B)	(千円) 4,290			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円) 2,860
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 33】 介護福祉士養成施設学生支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,220 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定して確保していくために、将来の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であるが、介護福祉士養成施設の入学定員充足率が低い状況となっている。</p> <p>養成施設の学生に対しては「介護福祉士修学資金貸付」の制度が設けられているが、「実習費」は貸付対象となっていない。</p> <p>介護福祉士養成施設からは、実習費など学生の負担に対する補助があれば、高校生への進路説明会やハローワークでの求職者説明会の際に養成施設への入学をさらに積極的にPRすることができ、入学増への期待が高いとの声が寄せられている。</p>							
	アウトカム指標	令和4年度卒業生における県内就職者の増加						
事業の内容	介護福祉士養成施設学生の実習等に係る経費を助成							
アウトプット指標	令和5年度入学者の増加							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設で介護を学ぶ学生の支援を行うことで県内就職率が極めて高い養成施設の入学定員充足率を向上させ、県内の介護人材の確保に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		14,220		民	(千円) 9,480	
		基金	国 (A)					(千円)
			県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
14,220		うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
その他 (C)				(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No. 34】 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,509 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における介護職員の1年間の離職率は19.1%と、全国平均の14.9%より高い水準にある。また、介護職員の離職理由に「人間関係」や「結婚・妊娠・出産・育児」、「法人等の運営等に対する不満」が上位を占める一方、事業者が取り組む離職防止や定着促進の方策については、「経営者と従業員の経営方針等の共有機会の確保」や「管理者・リーダー層の育成等」はいずれも2割に満たない状況にある。</p> <p>こうした状況から、管理者等に対する雇用管理の理解促進、職場環境改善を担う人材育成を通して、介護人材確保を図る必要がある。</p>				
アウトカム指標	本県における1年間の介護職員の離職率低下、同採用率の上昇				
事業の内容	<p>①経営者・管理者等を対象に、雇用管理の理解を促進するための講演会を開催</p> <p>②管理者・リーダー層を対象に、職場環境改善を推進する人材育成を目的とした研修を実施</p>				
アウトプット指標	①の講演会参加者数、②の人材育成数540名(3年間合計)				
アウトカムとアウトプットの関連	雇用管理の理解促進、職場環境改善の推進が図られることにより、県内の介護職員の離職率低下、同採用率の上昇に繋がることが期待される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,509	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,006	
			県 (B)	(千円) 1,503	民 (千円) 3,006
			計 (A+B)	(千円) 4,509	うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)	(千円) 3,006
備考					

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業			標準事業例	—	
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 79,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県内医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から適用される医師の時間外労働上限規制に向け、過酷な勤務環境となっている医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合 58% (2021年)→62% (2023年) 時間外労働時間が年間960時間超の医師が在籍する医療機関の割合 15% (2021年)→10% (2023年) 地域医療確保暫定特例水準の指定に必要な、時短計画案の策定に着手又は検討を開始した医療機関数 6 医療機関 (2022年) 				
事業の内容	地域医療に特別な役割があり、かつ勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を定める医療機関に対し、労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助する。					
アウトプット指標	労働時間短縮に向けた体制整備への支援数 6 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	79,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 19,086 (千円) 34,114
		国 (A)	53,200(千円)			
	基金	都道府県 (B)	26,600(千円)			
		計 (A+B)	79,800(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。